



ともしび運動
心と心をつなぐ活動

“KANAGAWA” 福祉タイムズ

2006 1 No.650

発行日 2006年（平成18年）1月15日
毎月1回15日発行
発行所 〒221-0844 横浜市神奈川区沢波4-2
社会福祉法人 神奈川県社会福祉協議会
TEL045-311-1423 FAX045-312-6302
http://www.progress.co.jp/members/jinsyakyoi/
編集発行人 米倉孝治
定価 100円（税・郵送料込）
印刷所 株式会社 神奈川機関紙印刷所
昭和27年1月30日 第三種郵便物認可



「みんな地球のこどもたち」心で話そう」第26回ともしび大賞を受賞した三浦市立南下浦中学校3年生の伊藤優さんは「人は、国が離れていても同じ地球の子ども。心が繋がっているはず」と以前から考えていた。この作品も「差別や平等でないことが世界中には沢山ある。皆が幸せになれる社会を築くため、心で話さなければいけない」と訴える。「世界中の皆が繋がっているってアピールしたかった。大人になっても、思いやりを忘れずに人の気持ちを分かる人間になりたいです」と輝く瞳で話す。(写真・文 菊地信夫)

あんぐる

消費税上げへの地ならしとかで税制が見直され、たばこも七月から一本当たり一円値上げされます。これだけでも年間約三千億円の財源確保がかなうのだそうです。

たばこはお酒同様に、批判の出にくい嗜好品として狙い撃ちされました。値上げを嫌ってたばこをやめる人が増えれば健康増進にも役立つ、との大義名分も唱えられています。今や禁煙は国家的政策になりました。先進

国間の比較でも日本の取り組みは遅れています。成人男性の喫煙率はまだ相当に高く、逆にたばこの価格はかなり安い。値上げこそがたばこ消費を減らす最も有効な方法という考えが出てくるのも無理からぬことです。

しかし、一箱二百七十円が二百九十円になったところで愛煙家の多くが簡単にたばこを手放すでしょうか。ある調査によれば、一箱五百円以上ともなれば、ようやく半数ほどが禁煙に踏み切ろうとするそうです。たばこの呪縛はこのような解きがたいものです。

ここは節約の試算を説く方が効果的かもしれませんが、呪縛を脱せば一日一箱吸う人でも年間十万円、十年で百万円の財源確保がかなうのです。これこそが禁煙の真実です。私の体験も踏まえ「新年のお勧め」とします。

神奈川新聞社編集局次長 福江裕幸

目次.....CONTENTS

- 利用者の声をサービスの質の向上への糧に.....2
- ともしびポスター・絵本コンテスト入賞作品決定.....3
- 2005年福祉の動き.....4・5
- 全ての支援は「相手の心」を知ることから.....6
- 長寿社会開発センターいきいきはつらつ.....7
- 連載・サービスを生む・育てる(10).....10・11

迎春

皆さまには、輝かしい新年を健やかに迎えのとお喜び申し上げます。

さて、昨年は、十月に介護保険法が改正され、また、十一月には障害者自立支援法が成立するなど、大きな制度改革がなされた年でありました。こうした制度改革は、少子高齢化の進展や財源問題等を背景としており、制度を持続的に運営していくために、自助努力や地域とともに支えあう方向を一層強く示したものと云えます。

県社協は、市町村社協と連携協力し、地域福祉の向上発展を使命としており、今後果たすべき役割はますます大きくなっていくものと改めて認識しているところでございます。

また、本年度は、県社協の新しい活動推進計画のスタートの年となります。皆さまとともに作り上げたこの計画をもとに、本年も「ともに生きる福祉社会かながわ」をめざし、全力を尽くしてまいりますので、会員の皆さまを始め、県民の方々の参加と協力をいただきますと存じます。

皆さま方のこの一年のご健勝とご多幸をお祈りし、新年のあいさつといたします。



社会福祉法人

神奈川県社会福祉協議会

会長 林 英樹

利用者の声をサービスの質の向上への糧に

～認知症高齢者グループホーム外部評価・利用者家族アンケートから見えてきたこと

本会も評価機関の一つとして取り組んでいる認知症高齢者グループホーム（以下「GH」）の外部評価事業では、評価にあたっての参考とするため、十三項目からなる利用者家族アンケートを実施することとなっています。

サービスに対する利用者の満足度は、利用者が抱く「実感」によるため、仮に全く同じ内容のサービスを利用したとしても、その満足度合いは利用者一人ひとり異なります。このため、アンケートの結果をそのまま評価に結び付けることはできませんが、利用者が「どのような点に満足し、どのような点により努力を望んでいるか」を事業者自らが把握し、サービスの質の向上に活かしていくことはとても重要なことであるため、本会ではこのたび、平成十五・十六年度に実施した外部評価の利用者家族アンケート結果（回収数五百九十件）を集約し、冊子にまとめました。

冊子では、「親しさの仲でも尊重されている」「肯定的に話してくれる」といった満足している面と「入居者のことを話すときはきちん」と名前と呼んでほしい「ケアが大変な他の入居者の話を聞くこと

がある」など不満足な面を対比して、約百六十の利用者家族の声を紹介しています。巻末には考察として、アンケートで寄せられた声に共通する基本事項として三点を挙げ、職場内研修などで活用していただくことをねらいに、事業者のふりかえり・自己点検のポイント等を掲載しています。

寄せられた利用者家族の声は、GH固有のものではなく、他のサービス種別においても参考となる点が多く含まれており、より多くのの方に目を通していただけるよう、ページ数もボリュームを抑え、本会ホームページ（一面参照）にて、どなたでも自由にご覧いただけるようにしています。

また、冊子をご希望の場合は、送料負担（一冊百四十円）のみで配布しています。本会企画課までお問合せください。

◆企画課 ☎ 043-111-423



冊子「利用者の声をよりよいサービス提供につなげるために」

ともしびポスター・絵本コンテストの入賞作品が決まりました

本県在住・在学の小学生、中学生、高校生の皆さんを対象に作品を募集した「ともしびポスター・絵本コンテスト」は、ポスターの部は第二十六回目、絵本の部は第十九回目を迎えました。

「みんながともに生きるまち」をテーマにしたこのコンテストには、毎年、子どもたちの豊かな感性で描かれた作品が数多く寄せられます。本年度もポスター千四百九十点、絵本二百二十四点の応募がありました。審査会を経て、両部門とも、ともしび大賞一点、最優秀賞六点、優秀賞・佳作各二十点、計四十七点づつの入賞作品を選定いたしました。

去る十一月二十七日に、横浜情報文化センター・情文ホール（横浜市中区）にて表彰式を開催し、温かい拍手が送られる中、本会林英樹会長をはじめ、後援団体の方々から、入賞者の皆さんへ賞状・記念品等が授与されました。

また、審査委員を代表し、ポスターの部は画家の土田邦彦さん、絵本の部は県立総合教育センター研修指導主事の渋谷隆男さんのお二人より、入賞作品をはじめ、応募作品全般に対する講評とともに、「作品の製作を通して感じた

ことや得た経験を大切にしてほしい」という心に残るお話をいただきました。

今回入賞した作品は、来る三月十八日・十九日の二日間、横浜駅西口のかながわ県民センターで開催される「市民活動フェア二〇〇六」にて展示するほか、本会ホームページでも掲載をいたします。子どもたちがテーマについて考え、表現した作品は、どれも素直で優しく、その思いが強く伝わってきます。ぜひご覧ください。

（ともしび普及課）

※本年度の「ともしび大賞」受賞作品は、本紙一面・十二面に掲載されています。



温かい拍手に包まれ、表彰式が行われました

総合福祉研究会第16回全国大会横浜大会開催される

社会福祉事業等の健全経営のあり方を研鑽し、その良きアドバイザリーとなることを目的に掲げ、税理士・会計士を中心に結成された経営コンサルタント団体「総合福祉研究会」（平成十年一月発足、太田孝昭会長）が主催し、去る十二月九日・十日の二日間、ワークピア横浜を会場に第十六回全国大会横浜大会が開催されました。

この大会は、毎年七月と十二月に開催しており、今回は神奈川県支部（八木時雄支部長）が担当し、県や横浜市、本会並びに横浜市社協の後援を受け、全国各地の税理士・会計士のほか、県下の社会福祉施設の施設長等からも多数の参加がありました。

大会第一日目は、総合福祉研究会が行っている外部監査の取り組みについて、菊池博俊氏より近く出版される本の内容を中心とした講演がありました。

次に「地球上で一番たくさんのありがたうを集めるグループになりたい」と題するワタミ株式会社代表取締役、渡邊美樹氏の記念講演では、カンボジアでの学校設立活動や福祉の分野への熱き思いが展開され、「利用者の幸せ、それがお世話する立場の者の幸せなので

はないか」と、福祉サービスのあり方について語りかけ、参加者の共感を呼びました。

二日目の基調講演は、日本社会事業大学前学長の京極高宣氏が「我が国の社会福祉事業のこれからの方向性について」と題して福祉経営の視点から大変示唆に富む内容で講演され、今後の社会福祉事業の方向性を考える上で有意義な大会となりました。

なお、総合福祉研究会事務局より十一月二十日実施の「第一回社会福祉会計簿記初級認定試験」の結果報告と、第二回の試験（初級・中級）を平成十八年十一月十二日（日）に予定していることの紹介がありました。



熱弁をふるう渡邊美樹氏

福祉の動き

○全国の動き ◇県内の動き ★本会の動き

6	5	4	3	2	1
<p>○厚生労働省、人口動態調査を発表し、合計特殊出生率は1.288と過去最低</p> <p>○厚生労働省、2005年度版の「高齢社会白書」を発表。2004年10月時点約5人に1人が高齢者に</p> <p>○厚生労働省、日本は社会保障給付の対国内総生産（GDP）比、公費負担が先進国で最も低いことを示す</p> <p>○厚生労働省、「障害者の雇用の促進に関する法律第47条の規定に基づき企業名」を公表</p>	<p>○国内数ヶ所の特別養護老人ホームで食中毒の原因となるノロウイルスを検出</p> <p>○03年度厚生労働省、全国母子世帯調査で母子家庭世帯が122万世帯に急増となった実態を明らかに</p> <p>○厚生労働省、パートや契約社員も育児や介護休業後に一定期間働くことを条件に雇用保険を給付することを決定</p> <p>○横浜市、障害者地域作業所で行う使い捨てカメラの乾電池「リユース事業」を障害者地域作業所等で取り組むと発表</p> <p>○相模原市、子ども家庭支援センター開設</p> <p>★権利擁護特別相談会を南足柄市で開催</p> <p>★県福祉作文コンクール表彰式②</p>	<p>○高齡者虐待防止法、法案要綱まとまる</p> <p>○県、福祉部と衛生部を統合し保健福祉部に</p> <p>○県、「神奈川県地域福祉支援計画」を発表</p> <p>○県、夜間時間帯の電話による児童虐待通報に応じる「かながわ子ども虐待ナイトライン」スタート</p> <p>○県、発達障害者支援センターかながわA（えーす）開所⑤</p> <p>○厚生労働省、若年者を就職、職業訓練等へと導くため「若者自立塾創出推進事業」の実施を発表。県内では「法人が実施</p> <p>○障害者自立支援法を考えるフォーラム、都内で開催。参加者6600人</p> <p>○日本社会福祉士養成校協会、社会福祉士国家試験制度の見直しをすすめる</p> <p>○県、NPOとの協働による週末消費生活電話相談を開始①</p> <p>○県、子育て中の県民ニーズにあった子育て支援サービスの利用促進、支援のための「子育て支援情報サービスかながわ」運用開始</p> <p>○川崎市、母子家庭等自立促進計画策定</p>	<p>○厚生労働省の調べで03年度の介護報酬の不正請求により、都道府県や市町村に返還を求めた金額が56億2千万円に上ることが判明</p> <p>○県、「神奈川県福祉を考える集い」を開催</p> <p>○県、児童養護施設等において調理担当者を外部から派遣することを可能とする「神奈川県児童福祉施設調理特区」認定される</p> <p>○県、次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画「かながわのこども・子ども家庭応援プラン」を策定⑤</p> <p>○横浜市、公民協働の取組による福祉の担い手の育成「よこはま福祉人材育成指針」の策定、「よこはま福祉・保健カレッジ」スタート</p> <p>○川崎市、地域福祉計画を発表</p> <p>○相模原市、ホームレスの健康診断開始</p> <p>★セルフヘルプ・グループの提案による協働事業の実施</p>	<p>○長野県で知的障害者の「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」開催</p> <p>○厚生労働省、児童相談所に常勤する児童福祉士の配置基準と資格要件の見直しを発表</p> <p>○障害者自立支援法案、国会に上程される</p> <p>○介護保険法改正案、国会提出</p> <p>○横浜市、次世代育成支援対策推進法に基づき、仕事・子育て両立のための職員参加プログラムを策定</p> <p>○相模原市と津久井郡3町（津久井・城山・相模湖）が法定合併協議会を設置することを合意。</p>	<p>○国内数ヶ所の特別養護老人ホームで食中毒の原因となるノロウイルスを検出</p> <p>○03年度厚生労働省、全国母子世帯調査で母子家庭世帯が122万世帯に急増となった実態を明らかに</p> <p>○厚生労働省、パートや契約社員も育児や介護休業後に一定期間働くことを条件に雇用保険を給付することを決定</p> <p>○横浜市、障害者地域作業所で行う使い捨てカメラの乾電池「リユース事業」を障害者地域作業所等で取り組むと発表</p> <p>○相模原市、子ども家庭支援センター開設</p> <p>★権利擁護特別相談会を南足柄市で開催</p> <p>★県福祉作文コンクール表彰式②</p>
<p>▽地下鉄サリン事件から満10年</p> <p>▽福岡県西方沖を震源とするマグニチュード7.0の地震が発生</p> <p>▽2005年度の予算案が3月23日開催の参議院本会議で可決・成立</p> <p>▽規制改革・民間開放推進3か年計画(改定)を閣議決定</p> <p>▽愛知EXPO「愛・地球博」開催</p> <p>▽個人情報保護法全面施行</p> <p>▽ローマ教皇ヨハネ・パウロ2世が逝去。享年84</p> <p>▽東京都のテーマパークで車椅子男性が転落、即死</p> <p>▽JR福知山線で脱線事故が発生</p> <p>▽環境省が公募した夏の軽装の新名称「クールビズ」選ばれる</p> <p>▽日本プロ野球のセ・パ両リーグによるセ・パ交流戦開幕</p> <p>▽首都圏の大半の私鉄で朝ラッシュ時の女性専用車両を導入</p> <p>▽二子山親方（元・大関貴ノ花）が口腔底癌（こうくうていがん）により死去。享年55</p> <p>▽2006サッカー・ワールドカップのアジア最終予選で、日本が本大会出場権獲得</p> <p>▽茨城県で「H5N2型」トリインフルエンザウイルスを検出</p> <p>▽川崎市、路上喫煙規制条例骨子案を作成、罰則を適用</p>					<p>社会のうごき・事件・事故</p> <p>▽79市町村が合併し、21市町（13市8町）が新体制になり、2869市町村に</p> <p>▽阪神・淡路大震災から10年</p> <p>▽第162回通常国会で三位一体の改革・郵政民営化・社会保障制度の見直し等、抜本的改革述べる</p> <p>▽三宅島の島外避難を解除</p> <p>▽地球温暖化の抑制を目指す京都議定書を発効</p> <p>▽中部国際空港開港</p>

2005年

12	11	10	9	8	7
<p>★「子どもたちと歩んだ日々」かながわ・児童福祉事業の軌跡Ⅱ」を発刊⑫</p> <p>○自閉症、アスペルガー症候群等の支援を行う日本発達障害ネットワークが発足</p> <p>○米春から児童手当拡充のために1本1円のたばこ増税へ</p> <p>○厚生労働省、日本の人口減は想定より早く、今年からと発表</p> <p>○政府は2005年版「少子化社会白書」を閣議決定。日本の現状を「超少子化国」と表現</p> <p>○2006年度医療制度改革大綱を決定。75歳以上に負担増となる新制度を創設。一方、乳幼児の負担軽減対象は拡大</p>	<p>★シニアフェスタ2005開催⑧</p> <p>★日常生活圏域活動実践交流会開催⑫</p> <p>◇県、今後のあり方を踏まえた県主導第三セクターの見直しを発表</p> <p>◇県、横浜市、川崎市が厚生労働省への福祉行政報告例の停止を決定。生活保護費などの国に対する地方への負担増への反対表明</p> <p>◇県、「高齢者、障害者等の消費者被害防止対策連絡協議会」を設置</p> <p>◇県、「病児預かり、親の急な出張時等の宿泊を伴う預かりに対応した子育て支援策「緊急サポートネットワーク」をスタート</p> <p>◇厚生労働省、三位一体改革による生活保護費の見直し案提示。地方自治体は紛糾</p> <p>◇厚生労働省、文部科学両省は保育園と幼稚園の機能を併せ持つ総合施設のモデル事業中間まとめ案を公表</p> <p>○「日本介護支援専門員協会」設立</p> <p>◇県、病児預かり、親の急な出張時等の宿泊を伴う預かりに対応した子育て支援策「緊急サポートネットワーク」をスタート</p> <p>◇厚生労働省、三位一体改革による生活保護費の見直し案提示。地方自治体は紛糾</p> <p>◇厚生労働省、介護予防特定施策へ生活機能に関する評価項目を公表</p> <p>◇総務省、障害者のIT支援、専門的な人材育成が必要と研究会報告書をまとめる</p> <p>◇横浜市、災害時における社会福祉施設の「特別避難場所」受け入れ協定締結済みは、対象約310施設中、わずか15%</p> <p>◇小田原市、子育て情報をメールサービスで配信</p> <p>★県社会福祉大会開催⑪</p> <p>★認知症高齢者グループホーム家族アンケート結果公表</p>	<p>★障害者自立支援法が成立⑫</p> <p>○障害者虐待防止・養護者支援法成立⑫</p> <p>○高年齢者虐待防止・養護者支援法成立⑫</p> <p>○厚生労働省、介護予防特定施策へ生活機能に関する評価項目を公表</p> <p>○総務省、障害者のIT支援、専門的な人材育成が必要と研究会報告書をまとめる</p> <p>◇横浜市、災害時における社会福祉施設の「特別避難場所」受け入れ協定締結済みは、対象約310施設中、わずか15%</p> <p>◇小田原市、子育て情報をメールサービスで配信</p> <p>★県社会福祉大会開催⑪</p> <p>★認知症高齢者グループホーム家族アンケート結果公表</p>	<p>★「ボランティアグループ便覧」発刊</p> <p>◇相模原市、乳幼児医療費助成制度の対象年齢を拡大</p> <p>◇青葉区で「青葉区精神障害者家族等あんしん事業」を開始</p> <p>○年金、医療、介護などの社会保障給付費が2003年度、過去最高の84兆円に</p> <p>○厚生労働省、100歳以上の高齢者が過去最多の2万5606人と発表</p> <p>○厚生労働省、介護などの社会保障給付費が2003年度、過去最高の84兆円に</p> <p>○厚生労働省、介護などの社会保障給付費が2003年度、過去最高の84兆円に</p>	<p>○里親ファミリーホーム全国連絡会発足</p> <p>◇横浜市、福祉サービス第三者評価、保育所第1号を公表</p> <p>◇横須賀市、保育園の空き状況をHPで公開</p> <p>◇平塚市、高齢者や障害者が快適に移動できるまちを目指して、交通バリアフリー基本構想案を策定</p> <p>★施設部会「個人情報適切な取扱いに向けて」をテーマに研修会を開催⑩</p>	<p>○厚生労働省は2004年簡易生命表を発表。日本人の平均寿命は女性が85・59歳、男性が78・64歳となり、ともに5年連続で過去最高</p> <p>○内閣府、「高齢者の日常生活に関する意識調査」の結果をまとめた。高齢者とは「七十歳以上」と、約八割の人が回答</p> <p>○厚生労働省「石綿による健康障害への対応について」発表</p> <p>○国土交通省、建設や交通、まちづくり施策推進のため、ユニバーサルデザイン政策大綱を策定。知的・精神障害者にも配慮</p> <p>◇横浜市、工事中の歩行者に対するバリアフリー推進ガイドラインを策定</p> <p>◇横須賀市、在宅介護サービスにネット活用した新システムを導入⑨</p> <p>◇かながわ難病相談・支援センター開所⑩</p> <p>★第四回かながわ老人福祉研究大会開催⑧</p>
<p>▽大雪が続く</p> <p>▽寒波の影響で、日本海側を中心に12月としては記録的な大雪が続く</p> <p>▽女児殺害事件相次ぐ</p> <p>▽アメリカ、原子力空母を横須賀に配備すると正式発表</p>	<p>▽紀宮清子内親王と黒田慶樹さんが結婚</p> <p>▽横綱朝青龍が大相撲九州場所14日目に前人未到の7連覇と年6場所の完全制覇を達成</p> <p>▽国土交通省、建物の構造計算書が偽造され、建築基準法の耐震強度を確保できていないことを発表</p>	<p>▽郵政民営化関連6法案が参議院本会議で可決、成立</p> <p>▽プロ野球日本シリーズで、千葉ロッテマリーンズが31年ぶりに日本一に</p> <p>▽第3次小泉改造内閣組閣</p>	<p>▽大型で非常に強い台風14号。局地的豪雨により東京都心や県内で床上・下浸水</p> <p>▽衆議院議員総選挙。自民党が296議席を獲得</p>	<p>▽参議院本会議で郵政民営化法案否決。第2次小泉改造内閣は衆議院を解散</p> <p>▽宮城県南部において震度6弱</p> <p>▽経済産業省、アスベスト（石綿）製品の製造企業の健康被害に関する実態調査の結果を公表。健康被害者は59社・557人に</p>	<p>▽ロンドンで同時爆破テロ</p> <p>▽知床半島が世界自然遺産に登録されることが決定</p> <p>▽関東地方で強い地震が発生。各路線が不通に</p> <p>▽スベスシヤトル打ち上げ成功</p> <p>▽県と県下市町村（政令市・中核市除く）で行政手続オンラインサービスがスタート⑥</p> <p>▽県、相模原市・津久井町・相模湖町の合併を決定（平成18年3月20日に合併）</p>

県社協のひろば

全ての支援は「相手の心を知る」ことから

保護司部会では、去る十一月二十八日、「人の「心」を知ることのできる支援」をテーマに三四〇名の参加者を得て「青少年問題を考える集い」を開催しました。

これまで更生保護の分野では加害者の更生だけを図ってきましたが、最近では、被害者に目を向けた支援も求められ、その対応を学ぶ機会がほしいとの声が多くあり、今回は「被害者支援の取り組み」についての基調講演、「心のケアの視点」と題したディスカッションを行いました。

まず基調講演として、立正大学社会福祉学部助教授でNPO法人神奈川被害者センター理事等でもある村尾泰弘氏を講師に迎え、被害者とトラウマ、被害者の心理等について解説していただきました。被害者は想像を超えるストレスの中で、様々な心理状態に陥ることや、また加害者側にも被害者意識が潜在しているという衝撃的な報告等がありました。後半のディスカッションでは、村尾氏のコーディネートにより、NPO法人よこはまチャイルドライン（以下、CL）代表の徳丸のり子氏、横浜家庭裁判所調査官の伊藤光徳氏をパネラーに、児童や青少年に関わる際の心のケアやかかわり方について討議していただきました。

CLでは、十八歳までの子ども専用電話を

開設しており（話す内容は自由）、電話の受け手は「聴く側」に徹しています。徳丸氏は「子どもたちは自分の心に寄り添ってくれる大人を必要としている。気持ちをつかってもらえた子どもは癒され、自分の力で歩み始めることができる」とし、相手の視点に立つて「聴く」ことの意義を訴えました。

伊藤氏は加害者とその家族とのかかわりの中で、「罪を犯した少年の『幼さ』を感じる」と日頃の感想を述べ、加害者もその家族も互いの対話方法を見出せず、現実と理想の間で苦しんでいることを話しました。また、家裁でも被害者の存在を視野に入れた取り組みが始められ、加害者の更生に効果を生んでいることを補足しました。

活動報告の後に、参加者からの質問に対し村尾氏は、子どもの対応や家族のケアにも目を向けるべきとし、当事者に関わる側は、相手が「辛い」と心の内を言える関係を築く姿勢を持つことが大切であると強調しました。

（生活支援担当）

社会福祉施設職員等退職手当共済制度の改正

来る平成十八年四月の介護保険等改正法の施行に併せ、「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」の一部が改正されます。

今回の改正は、介護保険制度の対象となる高齢者関係の施設・事業においては、社会福祉法人以外の経営主体が多数参入している状況があることから、経営主体間の隔差をなくすといった観点により、助成のあり方が改正されるものです。社会福祉法人に対する改正の主なポイントは次のとおりです。

I 公的助成の見直しについて

介護保険制度の対象となる高齢者関係の施設・事業について、新たに「特定介護保険施設等」として位置づけられ、公的助成が廃止されます。なお、既加入職員については、退職時まで現在の公的助成が継続される経過措置が講じられ、障害・児童関係の施設・事業については、従来どおり引き続き、国及び県からの公的助成があります。

II 給付水準の在り方を見直しについて

退職手当金の給付水準については、これまで国家公務員の退職手当制度に準じた水準とされてきましたが、今後掛金の負担増加が見込まれる中で、制度の安定化を図る等の観点から、退職手当金の給付乗率が一割引き下げられます。ただし経過措置として、平成十八年四月一日以後に退職した場合は、「同年四月一日以後に実際に退職した場合の支給乗率」と「同年三月三十一日に退職したと仮定した場合の支給乗率」とで計算し、金額の多い方の額となります。

III 被共済職員期間の通算制度の改善

従来継続異動に加え、被共済職員である期間が一年以上であり、退職した日から起算して二年以内に退職手当金を請求せずに再び被共済職員になった場合、それを申し出ることにより退職手当金額の計算に際し、前後の各期間を合算できるようになります（適用は、平成十八年四月一日以降に退職した方）。

詳細は、(独)福祉医療機構のホームページ (<http://www.wam.go.jp/wam/gyoumu/tai-syokuteate/main.html>) をご覧ください。

（社会福祉事業課）



シニアの生きがいづくりと子育て支援

先月、厚生労働省が2005年の人口動態統計の年間推計で、統計を取り始めた1899年以来、初めて減少することを発表し、改めて地域ぐるみ、社会ぐるみでの子育て、子育て支援が大きな課題となっています。

この中心的な役割を担うことができるのは、子育て経験を始め、さまざまな経験と技術、知識をもち、時間的にも心にもゆとりのあるシニアではないでしょうか。

都市化、核家族化、少子化が進み、子育て家庭が孤立しがちな傾向や、子育てについての日常的な助け合いの関係が希薄となっていたり、子どもたちが保護者以外の大人と接する機会が少なくなっている傾向があります。

こうしたなかで、長年にわたり培った豊かな知識や経験を活かし、スポーツや遊び、体験活動等を通しての子どもとの交流や、安全・見守り活動、子育てサロン等のシニアの取り組みも広がりを見せています。

例えば子育て経験がなくても、ちょっとしたおもちゃの修理や、子育てグループ・団体の事務の支援をしたり、また最近では子どもたちの安全対策として、地域や小学校内でのパトロール活動などイベント行事だけでなく、日常的な関わりの中での取り組みも始まっています。

しかし一方では、子育てサロンなどで関わるシニアの方が、その方の経験した年代の子育て方法を持ち込まれ、母親が困ってしまったり、やがては来なくなってしまうこともあるそうです。自分たちが若い頃に同じような経験をしたことを踏まえ、のびのびとリラックスしながら子育てをしてもらうため、相談されない限りは「若い母親には一切しつけ教育しない」という

ことを「ルール」としているグループもあるそうです。シニア側の問題として、参加にあたっては、現代の子育て事情等を理解してもらうことも必要になっています。

また、よく行われている世代間交流の行事などは、地域で世代を超えて声をかけることで、新たな関係づくりのきっかけになるという効果もありますが、まだまだ単発的な活動も多く、シニアのやる気と活力を生かすために、これを日常的な活動へと発展させていくことも課題としてあがっています。放課後の居場所づくりなど、拠点さえあればボランティアで毎週でも参加できるという声も聞かれます。

こうした状況を踏まえて、当センターでも県より委託を受け、シニアの子育て、子育て支援活動への参加を進めるため対応策の検討に着手しています。

豊かな知識と経験はもちろん、時間的なゆとりをもつシニアは、昨今の社会状況のなかで子育て、子育て支援にとって大きな存在といえるのではないのでしょうか。誰もが通ってきた子育て、子育て。シニアのこれまでの経験等がもっとも発揮できる分野ではないのでしょうか。

センターからのお知らせ

豊穡の秋に円熟の技ひかる！
シニアフェスタ二〇〇五開催

シニアのスポーツの祭典、「シニアフェスタ二〇〇五」が、去る十一月二日から二十六日まで、県立体育センター（藤沢市）を中心に県内七箇所で開催されました。

これは、高齢者の日頃からのスポーツ活動成果の発表と交流の場として、今年度より始まったもので、卓球、テニス、ソフトテニス、ソフトボール、ゲートボール、ペタンク、剣道、弓道、グラウンド・ゴルフ、太極拳、ソフトバレーボール、サッカー、ダンススポーツの十三種目に、計一、九三八名の参加がありました。

会場では深まりゆく秋にふさわしい円熟した技と、色とりどりの年齢を感じさせないはつらつプレーによる熱戦が繰り広げられました。

このページに関するお問い合わせは
かながわ長寿社会開発センター
TEL 045-311-8734
FAX 045-312-3102
URL <http://www.arenin.or.jp/kanagawa>
E-mail yoyu@jinsyakyoo.or.jp





今月の福祉資料室



図書

読みたい！

★精神科デイケアQ & A (日本デイケア学会、中央法規)
 精神科デイケアについて、スタッフが日頃から抱えている疑問をQ & A形式で分かりやすく解説。「病院での職員同士の連携」「デイケアの採算」「デイケア内での最低限のルール」など、様々な疑問にこたえる一冊。

私のおすすめの1冊



「泣こう」
 パット・パルマー 著

若いお父さん・お母さんが、初めて経験する“死”が愛しい我が子であったら…。それとも、お母さんのお腹の中で、あるいは、出産直後の死であるために、悲しみを周りの人たちと共有できなかったり、周りの人に気を遣って表面上は元気そうにしていたり、時にはどうしてよいかわからず、何事もなかったかのように振舞ったりすることもあります。



そんな時、そっと手渡したいのがこの本です。涙は、どうしようもない怒りや悲しみで固くなった心にしみこみほぐしてくれます。私たちしゃぼん玉テレホンも、“安心して泣ける場”を提供できたら、と活動しています。

1998年9月刊
 径書房
 定価1,050円(税込)

- ★リスク回避型 就業規則・諸規程作成マニュアル(森紀男・岩崎仁弥、日本法令)
- ★ケアマネジメントの仕事術(高室成幸、中央法規)
- ★社会福祉の課題と研究動向(硯川眞旬、中央法規)
- ★対人援助のスーパービジョン(よりよい援助関係を築くために)(植田寿之、中央法規)

資料

★生活視点の高齢者施設 新世代の空間デザイン①理念編「新訂版 老人保健福祉施設建設マニュアル」(社)シルバーサービス振興会(社)日本医療福祉建築協会、中央法規)

★よくわかる子ども家庭福祉第3版(山縣文治、ミネルヴァ書房)

★秋田の社会福祉五十年(社)協創設50周年記念史(秋田県社協)

★介護労働者の業務内容と心身の負担感に関する研究(平成16年度報告書)(財)雇用開発センター)

★介護業務の実態を「業務内容」「就労環境」「家族環境」などから、より詳細に調査し、それと関連付けて心身の負担感を分析することを目的として実施した研究事業の報告書。

- ★横浜福祉調整委員会(平成16年度運営状況報告書)(横浜市福祉局相談調整課)
- ★地域福祉権利擁護事業と地域福祉活動との連携に関する研究委員会報告書(東京都社協)
- ★高齢者の社会参画に関する政策研究報告書(高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究(同政策研究会))
- ★第9回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書(財)連合総合生活開発研究所)
- ★米国における障害者雇用への社会的支援の動向に関する資料(障害者職業総合センター)
- ★軽度要介護者への給付のあり方に関する調査研究報告書(全国老人福祉施設協議会総研報告書2号)(全国老人福祉施設協議会)
- ★平成17年神奈川県生活保護(県保健福祉部生活保護課)

「福祉資料室」をご利用ください!

閲覧室のほか、文献検索、利用相談等のサービスを行っています。

◆利用時間：月～金(第3金曜、祝日、年末年始等を除く)の9時～17時

◆問合せ：☎045-311-8865
 FAX 045-313-9341

◆インターネットでの資料検索
<http://www.progress.co.jp/members/jinsyakyo/tosyo/>
 ～「新着情報コーナー」ができました。ぜひご利用ください!～



今月のいちおしクリック!

「(財)食生活情報サービスセンター」の

ホームページをご紹介します

平成17年7月に、食育施策の総合的な計画の推進として「食育基本法」が施行されました。私達にとって毎日欠かせない「食」ですが、栄養バランスの偏りや不規則な食事は健康を脅かし、肥満や生活習慣病等にかかる恐れがあります。

このホームページでは、食事のバランスガイドや知っておきたい栄養の基礎知識、年代別のアドバイスなどが掲載されています。



<http://www.e-shokuiku.com/index.html>